

法人名 **社会福祉法人 山梨県社会福祉事業団** その他の法人用②(社会福祉法人用)

【法人の概要】

代表者名	理事長 三井孝夫	所管部(局)課	福祉保健総務課	
所在地	甲府市西油川町117-1	電話番号	055-288-1018	
ホームページURL	<a href="http://www.yfi.or.jp">http://www.yfi.or.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:y-jigyodan-hp@yfi.or.jp">y-jigyodan-hp@yfi.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	13,300千円	設立年月日	昭和41年3月15日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	13,300千円	69.8%
	2	きぼうの家利用者自治会	2,051千円	10.8%
	3	佐藤 勉	1,000千円	5.2%
	4	きぼうの家保護者会	500千円	2.6%
	5	徳山 昌子	300千円	1.6%
	6	内藤 友男	200千円	1.0%
	6	深澤 一治	200千円	1.0%
	6	小島原 桂	200千円	1.0%
	6	飯島 保利	200千円	1.0%
	6	網倉 芳江	200千円	1.0%
	出資その他	8 団体(者)	898千円	4.7%
	その他		千円	0.0%
			19,049千円	
設立目的経緯概況等	県立社会福祉施設の運営を通じ、民間の先導役として本県の社会福祉向上を図ることを目的として設立。平成17年4月に県立社会福祉施設6施設が移管され、県の財政支援が廃止された。「県の関与を縮小した民間並みの自主経営の確立」を図るため平成17年3月に策定した経営計画を、平成28年3月に全面改定し、その後、利用率や収支構造等に計画との乖離が見られたことから、平成31年3月、令和4年3月と2度にわたる見直しを行い、健全経営のための取組を進めている。			

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業1 障害関係施設	きぼうの家・もえぎ寮・はまなし寮	883,541	888,839	882,465
事業2 老人関係施設	豊寿荘・桃源荘・サテライト桃源荘	1,119,763	1,096,266	1,112,461
事業3 児童関係施設	明生学園	134,728	139,210	140,699

【組織】

	年度	令和3年度					令和4年度					令和5年度							
		職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他			
各年度体制	理事(常勤)	1			1		1			1		1			1				
	理事(非常勤)	5	1	1		3	5	1	1		3	5	1	1		3			
	監事(常勤)	0					0					0							
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2				2			
	評議員	7				7	7				7	7				7			
	計	15	1	0	1	1	12	15	1	0	1	1	12	15	1	0	1	1	12
職員	管理職	14	13			1	14	13			1	13	12			1			
	一般職員	206	206				203	203				204	204						
	臨時職員	58				58	52				52	60				60			
	非常勤職員	42				42	40				40	33				33			
	計	320	219	0	0	1	100	309	216	0	0	1	92	310	216	0	0	1	93
令和5年度	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計					平均年齢	平均年収					
プロパー職員の年齢構成	男性	0	18	23	29	16	5	91	役員勤	※			(千円)	※					
	女性	0	34	20	36	34	1	125	職員勤		42			(千円)					
(令和6年4月1日現在)	合計	0	52	43	65	50	6	216								4,443			

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
収 支 状 況	受取会費・受取寄付金	180	864	744	△ 120
	受託事業収益	270,129	269,626	264,523	△ 5,103
	自主事業収益	1,987,821	2,038,964	2,005,661	△ 33,303
	受取補助金等	15,102	5,053	23,020	17,967
	その他の収益	5,194	7,412	3,934	△ 3,478
	サービス活動収益 計	2,278,426	2,321,919	2,297,882	△ 24,037
	事業費	2,305,546	2,294,477	2,293,140	△ 1,337
	うち人件費	1,559,964	1,547,650	1,524,493	△ 23,157
	管理費	67,186	63,538	64,890	1,352
	うち人件費	58,412	55,474	55,790	316
	サービス活動費用 計	2,372,732	2,358,015	2,358,030	15
	サービス活動増減差額	△ 94,306	△ 36,096	△ 60,148	△ 24,052
	基本財産運用益	33	3	3	0
	受取補助金等	1,269	1,100	931	△ 169
	その他の収益	8,035	7,995	9,111	1,116
	サービス活動外収益 計	9,337	9,098	10,045	947
	事業費	8,056	6,725	9,011	2,286
	管理費	0	0	0	0
	サービス活動外費用 計	8,056	6,725	9,011	2,286
	サービス活動外増減差額	1,281	2,373	1,034	△ 1,339
	経常増減差額	△ 93,025	△ 33,723	△ 59,114	△ 25,391
	経常外収入(特別収益)	19,039	3,901	26,702	22,801
	経常外支出(特別費用)	15,157	3,442	26,369	22,927
	経常外増減差額(特別増減差額)	3,882	459	333	△ 126
	法人税等	0	0	0	0
当期活動増減差額	△ 89,143	△ 33,264	△ 58,781	△ 25,517	
前期繰越活動増減差額	2,559,183	2,465,190	2,421,125	△ 44,065	
当期末繰越活動増減差額	2,470,040	2,431,926	2,362,344	△ 69,582	
基本金取崩額	0	0	0	0	
その他の積立金取崩額	0	0	35,060	35,060	
その他の積立金積立額	4,850	10,800	11,000	200	
次期繰越活動増減差額	2,465,190	2,421,126	2,386,404	△ 34,722	

(単位:千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
財 務 状 況	流動資産	854,169	920,274	971,865	51,591
	固定資産	4,600,107	4,418,086	4,171,912	△ 246,174
	資産 計	5,454,276	5,338,360	5,143,777	△ 194,583
	流動負債	345,645	388,395	369,861	△ 18,534
	うち短期借入金	36,276	38,672	38,672	0
	固定負債	743,355	709,715	660,661	△ 49,054
	うち長期借入金	566,341	527,669	488,997	△ 38,672
	負債 計	1,089,000	1,098,110	1,030,522	△ 67,588
	基本金	16,878	18,118	19,049	931
	積立金	1,883,208	1,801,006	1,707,802	△ 93,204
	次期繰越活動増減差額	2,465,190	2,421,126	2,386,404	△ 34,722
純資産 計	4,365,276	4,240,250	4,113,255	△ 126,995	

(単位:千円)

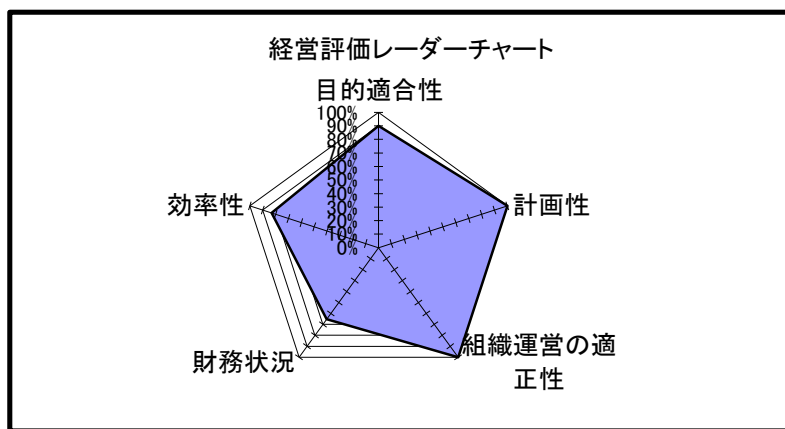
項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	1,269	1,100	931	△ 169
	補助金 計	1,269	1,100	931	△ 169
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	1,269	1,100	931	△ 169
	県の財政的関与の割合(%)	0.1	0.0	0.0	0
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和4年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	民間社会福祉施設等整備資金利子補給金(社会福祉法人等の社会福祉施設等整備のための借入金に対する利子補給金) 931千円
委託金	
県債務負担 実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	9	90.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	30	65.2%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	15	83.3%
合 計		21	94	74	78.7%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県からの移管施設は、定款の目的を達成するため適正な事業展開を行っている。また、利用者への満足度調査を実施し、利用者の視点に立った施設運営を心掛け、効率的な事業推進に努めている。目標達成度については、過年度より目標数値を上回る実績数値を達成してきたことに加え、収益の確保等健全経営に努めたことにより、達成率117%となった。
計画性	改築した施設の建築費の高騰や事業団の収支構造の変化等を勘案し、計画との乖離を補正する必要が生じたため、施設整備計画、人員配置計画等について、平成31年3月、令和4年3月と2度にわたり経営計画の見直しを行い、計画に沿った経営に努めている。また、毎月開催している経営会議等において目標数値等の管理・分析を行っている。
組織運営の適正性	経営計画に沿った人員管理に努めるとともに、配置職員の適正化、人事考課制度の導入等により、適切な組織運営に努めている。また、広報誌や法人ホームページ等にて財務状況等を公表している。
財務状況	令和4年度の収益は、新型コロナウイルス感染症によるクラスターの発生に加え、退所等により生じた欠員の補充に苦慮するなど、総じて利用率が低下したことなどから、前年度比24,037千円減となった。費用は、退職に伴う正規職員の減や正規職員に対する年間賞与支給月数を前年度比0.4月減とするなど人件費で22,841千円減少したが、感染症対策や物価高騰の影響、さらには原油価格の高騰などにより費用が大幅に増加し、前年度比15千円増となった。これにより、経常損益は、前年度比25,391千円減の△59,114千円となった。
効率性	施設利用率が低下し収益は減少したが、人件費の減により前年度に比べ人件費比率は0.44%下がった。また、職員一人当たり施設等利用人数は、前年度に比べ1.6%増加した。
総合的評価	経常損益の連続赤字については改善が必要である。今後は、令和4年3月に見直しを行った改定経営計画に基づき適正な運営を行うとともに、収益の確保や経費節減に努め、法改正、制度改正等に迅速に対応する中、移管を受けた建物の修繕や改築を計画どおりに行えるよう、更に努力していく。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改定経営計画に基づき適正な運営を行うとともに、更なる利用率の向上を図り、収支差額の確保に努める。</li> <li>・今後も健全な経営を維持できるよう契約方法や執行方法の見直しを行い、引き続き経費節減に努める。</li> <li>・高い利用率を維持するため、良質なサービス提供に努める。</li> <li>・優秀な人材確保と人材育成に努める。</li> </ul>
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県から移管した社会福祉施設7施設(障害・老人・児童)の運営を通して、県民に質の高い福祉サービス提供しており、法人の定款等の目的と適合している。
計画性	H28. 3に策定した経営計画(2016~2025)を適宜計画の補正を行いつつ、中長期的な見直しのもと、各福祉施設の適切な経営と施設整備に取り組んでいる。
組織運営の適正性	経営計画に沿った人材管理に努めるとともに、人事考課制度の導入や職員の適正配置などにより、組織運営管理体制の整備が計画的に進められている。
財務状況	新型コロナウイルス感染症によるクラスターの発生や、退所等による欠員等により、収益が減少。また、人件費を削減したものの、感染症対策や物価高騰対策などで費用が増加した結果、5期連続の赤字となった。 事業収益の確保および経費削減が求められる。
効率性	施設利用率の低下は見られるものの、人件費比率は前年より下がっており、また、職員一人あたり施設等利用人数も前年度に比して増加している。 今後も引き続き効率性を意識した経営が求められる。
総合的評価	経営計画に基づき、適正な運営が行われている。今後も、計画的に施設の整備を行うとともに利用者本位の質の高い福祉サービスが継続的・安定的に提供される必要がある。 経営改善の兆しはあるものの、赤字が続いていることから、引き続き施設利用率の向上、人件費削減を意識して、事業収益の確保及び経費削減が求められる。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;"><b>B</b></p> <p>得点率 78.7 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<p>・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、入所希望者側との入所調整が難航し入所までに時間を要したことや、複数施設においてクラスターが発生し受入態勢が整えられなかったことが影響し、利用率が低下したため収益が減少した。加えて、感染症対策や物価高騰に伴い費用が増加し、経常損益が3期以上連続して赤字となるなど、財務状況が改善されず、また収益の減少により管理費比率が悪化し効率性の評点が低下した結果、総合評価は前年度同様にB評価となった。</p> <p>・一方、クラスター対策等を図りながら、福祉サービス提供の継続に努め、施設改築を実現するための資金確保については、今年度目標を達成した。今後も、各関係機関と連携し、入所までの期間短縮に努め、施設利用率の向上を図るとともに、令和5年度末に期間満了を迎える電気契約の見直しなど経費削減の取組みを進め、予定されている施設の修繕や改築を計画どおり実施できるよう、財源の確保に努める必要がある。</p>	



【総合評価に対する今後の対応方針】

<p>・サービス活動増減差額の黒字化を目指して、適正な人員配置と組織体制の強化を図り、設定した目標利用率を達成できるよう利用者確保に努めていく。</p> <p>・介護報酬・障害福祉報酬改定に対しては、改定内容を分析し、各種加算の取得に努めるとともに、現行の処遇改善加算の一本化に的確に対応することで、職員の処遇改善と経営の健全化の両立を図っていく。</p> <p>・法人一括契約の推進などの事務事業の見直しやICT化、さらには、令和5年度末に期間満了を迎える電気契約について見直しを進めるなど、より一層の経費節減に努めていく。</p> <p>・施設整備については、必要な財源の確保に努めるとともに、積極的に補助金を活用していく。また、施設の改築については、持続可能な経営を目指して、施設の規模、採算性等を検証する中で、取組みを進めていく。</p>
---